

事業者が特に力を入れている取り組み①		
評価項目	6-4-12	【就労継続支援B型】就労の機会の提供や、知識の習得及び能力向上のための支援を行っている
タイトル①	工賃は明確な評定基準のもと支給され、利用者のモチベーション向上に繋がっている	
内容①	毎月15日に支給される工賃については、「ご利用の手引き」にその計算方法が記載されており、変更時にはその都度、タウンミーティングや保護者会で説明し、同意を得ている。「工賃規定」に沿って年に2回開催される作業評定会議では、作業参加の状況や完成度を数値化した「評定基準表」をもとに利用者一人ひとりの評価を明確に行っており、本人の励みにも繋がっている。また今年度、利用者情報を一元化し、作業評定を個人ファイルに綴じ込むようにしたことで、作業における利用者の成長や個別支援計画の達成状況も把握しやすくなっている。	

事業者が特に力を入れている取り組み②		
評価項目	6-4-4	利用者の意向を尊重しつつ、個別状況に応じて家族等と協力して利用者の支援を行っている
タイトル②	家族に事業所の状況を伝え、共に協力しながら利用者を支援するという高い姿勢が伺える	
内容②	コロナ禍においては通常ペースで家族会を行うことが難しい状況が続いているが、今年度は、全国的に感染状況が落ち着いていた11月に実施することができている。利用者支援に関わる個別の電話連絡や連絡帳を介したやりとりの他、事業所では「報告と連絡」として、月毎の活動報告や次月の予定を保護者に伝えている。個人面談の日程調整やクラブ申込みアンケート、新型コロナウイルスのワクチン接種等、内容によっては頻度を上げて書面を発行しており、保護者の意向を聞き、計画を立て、実施するというプロセスが細やかに行われている。	

事業者が特に力を入れている取り組み③		
評価項目	5-1-4	職員の定着に向け、職員の意欲向上に取り組んでいる
タイトル③	記録や情報共有に関する業務の省力化、会議の効率化等が着実に進められている	
内容③	昨年度からの合同支援体制への移行や新人職員の入職等に伴い、これまでの業務内容を見直して省力化に取り組んでいる。支援日誌や申し送り、ケース記録の効率について10月末からスタートさせており、申し送りで使用していた作業進捗記録は廃止し、11月からは1階、2階それぞれ「支援日誌」に統一して共有を図っている。また、ケース記録の記入にあたっては、ケースに打ち込み、必要部署の日誌に一括展開するしくみを導入している。さらに、各会議も事前に検討議題を周知しておくことで当日スムーズに進められる等、省力化・合理化を推進している。	

No.	特に良いと思う点	
1	タイトル	フロア間の協働体制が一層深化し、新人・ベテラン、常勤・非常勤等関係なく、意見や考えを発信することが出来る組織となっている
	内容	昨年度からフロアを超えて職員一体となり利用者支援を行う体制に変えており、午前と午後でフロアを移動する利用者の数も徐々に増え、利用者にとって集中力の維持、気分転換、新たなことへの挑戦につながっている。また、フロア間の合同打合せにより、職員間の相互理解、協働体制が進む中、更なる共同化を目指し、非常勤職員も参加する「職員会議」で意思決定を行うこととした。それに伴い会議の進行体制も変更しており、効率化が図られると同時に、新人・ベテラン、常勤・非常勤等関係なく、意見や考えを発信することが出来る組織となっている。
2	タイトル	利用者自治会によるタウンミーティングの活動等、自己選択や自己決定ができるよう意思決定支援に取り組んでいる
	内容	人権については法人内全施設共通して最優先事項として支援を展開することに努めている。また今年度の支援計画書の支援方針の一つに、「利用者一人ひとりの人権と個性を尊重し、自己選択や自己決定に基づいて活動できるように意思決定支援を行う」旨を掲げ、日々の支援において意見・意向の尊重を心がけている。また、毎月、利用者自治会による利用者タウンミーティングを開催しており、本人たちが生活や作業上、課題とする事案、施設への要望等について話し合い、考え、改善につなげる等、利用者が自立する力を身につけられるようサポートしている。
3	タイトル	1階、2階の合同支援体制を進める中、「エコマップ」を活用して利用者理解を深め、支援力の向上を図っている
	内容	今年度は個別ファイルの整理を進め、利用者に関する情報を一元化する作業が完了している。個別支援計画やケース記録といった法令上、整備が義務付けられている書類の他、事業所では「エコマップ」を作成してファイリングしている。図式化された家族や社会資源との関係性を見ることで、職員一人ひとりが利用者像を把握することができ、また、図に示しきれないが、支援を行うにあたっては必要と思われる内容を追記する欄を設けるなど、書式のブラッシュアップも図られており、利用者支援に直結する記録が整いつつある。
No.	さらなる改善が望まれる点	
1	タイトル	多機能型事業所への転換に向け、利用者の高齢化に伴う知識支援のスキルアップが図れるよう今後の取り組みに期待したい
	内容	事業所は、利用者・家族の高齢化等の理由から令和6年度をめどに、就労継続支援B型と生活介護の多機能型事業所への転換を目指している。介護経験のある職員が多くないことや、近年、食事に関する課題を抱えている利用者が増えている状況を踏まえ、摂食・嚥下についての理解を深めるべく経営層は準備を進めている。利用者の高齢化に伴う知識・支援のスキルアップや他施設の見学等、新規事業に向けて必要と思われる事項が職員アンケートにも寄せられており、具体的な取り組みが進むことに期待したい。
2	タイトル	事業所が有する既存の各マニュアルを体系化してファイリングすることで、新人研修にも活用できる媒体することが期待される
	内容	作業マニュアルには利用者の個別対応内容等をまとめており、各フロアで共有して、業務の標準化を図っている。また、支援に関するマニュアルには利用者支援・医務関連・相談業務・感染症対策等の業務種別に分けてそれぞれ整備している。さらに、作業手順等は必要に応じて都度、作成・見直しが行なわれる等、更新を図っている。一方で、現状のマニュアルは各ファイルにまとめられているものの、体系化されていない。今後は、職員行動規範や倫理綱領等をまとめた「支援介護基本ブック」と併せて新人研修にも活用できるよう体系化することが期待される。
3	タイトル	地域の一員として果たすべき役割を明確にしたうえで、町会等近隣住民との関係性構築を図り、地域貢献につなげていくことを期待したい
	内容	事業所では、町会等近隣住民との関係性構築を課題としており、まずは交流を通して信頼関係を築き、社会福祉法人として、地域が抱える課題等に対応したいと考えている。事業所は福祉避難所に指定されており、区と連携し避難所開設マニュアルを作成したり、町会との地域防災協定の締結及び住民との総合避難訓練の実施等、地域住民の安心の拠り所となることが期待されている。まずは法人の「プラスワン事業」の意味等を職員と共有し、地域の一員として果たすべき役割を明確にしたうえで、組織一丸となり進めていくことが期待される。